

納税者権利の尊重を

● 納税者権利憲章の制定を

犯罪捜査まがいの税務調査、自宅や事業所、売掛金まで差し押さえる国・地方の徴収行政が横行しています。不当な現状を是正するため、納税者の権利を尊重する考えを示し、質問検査権の限界や生存権的財産の差押禁止を定める、納税者権利憲章の制定が急がれます。

● 納税者番号制、罰則強化はやめよ

政府は国民の所得をつかみ、徴税体制を強化するため、納税者一人ひとりに番号をつけて管理しようとしています。個人情報が入用され、プライバシーが侵害されるなど、懸念されます。

政府は徴税強化に向けて、脱税や申告書不提出、検査忌避などについて罰金や懲役を倍加しました。円滑な納税は納税者との信頼関係が前提です。厳罰で納税者を威嚇すべきではありません。

租税に関するおもな罰則		懲役	罰金
秩序犯	申告書を提出しなかったら 申告書不提出犯	1年以下	(20万円以下→ 50万円以下)
	提出した帳簿に間違いがあったら 虚偽帳簿書類提示犯		
脱税犯	所得税、法人税、消費税、相続税を故意に逃れたり、不正に還付を受けたら ほ脱・不正還付犯	(5年以下→) 10年以下	(500万円以下→) 1,000万円以下
	徴収した源泉税を納めなかったら 源泉所得税不納付犯	(3年以下→) 10年以下	(100万円以下→) 200万円以下



働く人はどんどん貧しくなるのに **230兆円!!**
大企業のためこみ利益



※財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」から作成。
銀行・保険を除く資本金10億円以上の大企業

単価たたきや
発注打ち切り、派遣切り——。
大企業は中小業者、労働者にしわよせする一方で、
この10年にためこみ利益(内部留保)を90兆円も増や
しています。いまこそ大企業の内部留保や利益を
社会に還元すべきです。

国会請願
署名に
ご協力を!

全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13
Tel:03 (3987) 4391
URL <http://www.zenshoren.or.jp>

消費税は大企業減税の穴うめ

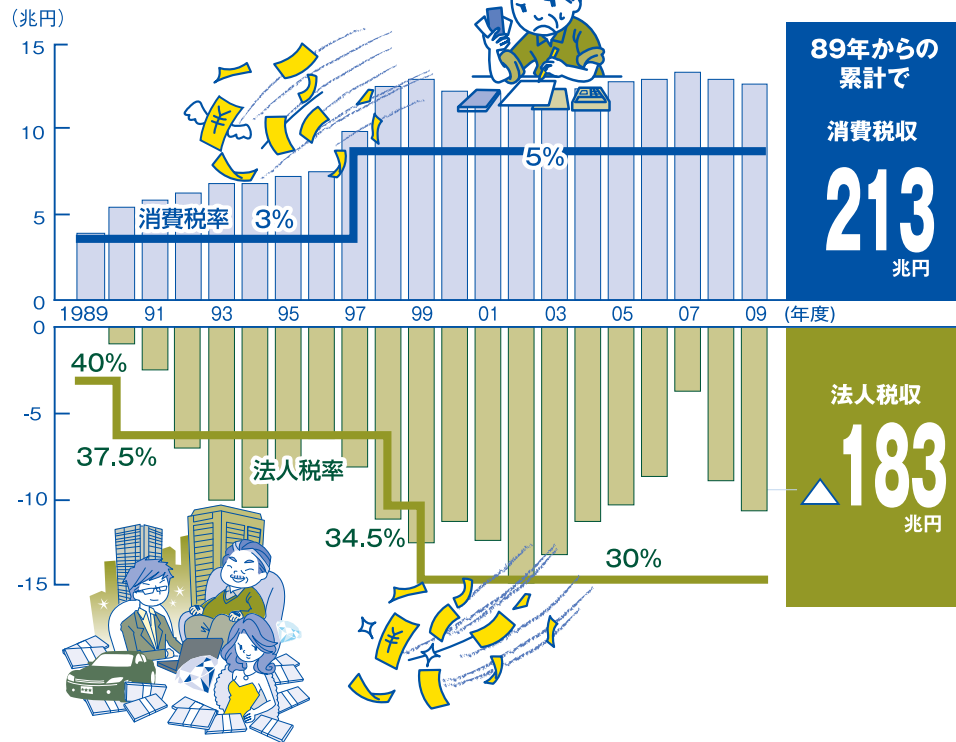
政府は、「福祉のため」「少子高齢化のため」といって1989年に消費税を導入。税金はのべ213兆円、同期間の法人3税の減収は183兆円。消費税は福祉どころか、法人税減収の穴埋めにされたのが実態です。

富裕層に2兆円の減税

- ★所得税・個人住民税の最高税率引き下げ
98年65%→2010年50%
- ★証券優遇税制
配当・株式譲渡益の税率半減
(20%→10%)

大企業に5兆円の減税

- ★法人税率引き下げ
98年34.5%→2010年30%
- ★研究開発減税
大企業(資本金10億円以上)に
減税5,000億円



資産家はこんなに減税

こういう人たちにこそ、能力に応じて税金を負担してもらわなければなりません。

名前	肩書き	配当額	減税額
山内 溥	任天堂相談役	97億7,385万円	34億2,085万円
柳井 正	ファーストリテイリング会長	63億1,085万円	22億0,850万円
福田 吉孝	アイフル社長	40億4,838万円	14億1,694万円
毒島 邦雄	SANKYO会長	40億1,400万円	18億0,630万円
松井 道夫	松井証券社長	34億4,563万円	12億0,597万円

(注)減税額は消費税導入前の税制を基に、総合課税を適用して試算。配当所得の税率は20%から10%に引き下げられています。「プレジデント」2007年12月3号より富山泰一氏試算。上位5位までを抽出。

許せない!! 民主・自民

消費税増税を競演

消費税、年2%ずつ5年間引上げを

法人実効税率 40%→25%に

消費税の議論 しっかりする

法人税は 減税が筋

7

優遇やめれば 兆円の財源確保 できます。

中小業者の経営支援を!
必要な予算はこれだけ

消費税免税点引き上げ
(3000万円に)
0.35兆円

所得税・住民税の扶養控除
廃止の中止
1.75兆円

中小企業予算の3倍化
0.40兆円

下請製造業の固定費補助
0.70兆円

※優遇減税7兆円は1998年以降の大企業・大資産家減税を2007年の税収をもとに試算したもの。

優遇減税は
年間 **7** 兆円